取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	1	分かりやすく市政情報を発信します。

タウンミーティングの開催

（担当課　政策調査課）



概要

市民目線に立ったまちづくりを推進していくために、市政の情報を発信し、かつ、市民の声を聴く、情報共有及び交換の場として、市民と市長が直接対話するタウンミーティングを実施しています。

実績

団体申込型タウンミーティング

- 本石2丁目自治会連合会・本石１丁目自治会
  テーマ「本石地域の公共施設の在り方について」
- 籠原地区連合自治会
  テーマ「熊谷の市政について」
- 銀座自治会連合会
  テーマ「市長の基本政策・新年度予算について」

合計　149名参加

個人参加型タウンミーティング

NEW

より多くの市民に気軽に参加していただけるように、個人での参加が可能な開催型のタウンミーティングを令和８年度に予定する市内１０か所での実施を見据え、試験的に開催しました。今まで要望の多かった市政の最新情報の時間を取り、充実を図りました。

- ２月１５日（日）商工会館にて　　32名参加

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	1	分かりやすく市政情報を発信します。

市報くまがや　（担当課　広報広聴課）



概要　市政に対する市民の理解を深めるために、広報紙「市報くまがや」を毎月発行しています。

特集
4月：令和7年度予算の概要 他　5月：熊谷市誕生20周年 他　6月：防災士
7月：熊谷うちわ祭　他　8月：移動販売　他　9月：避難所
10月：秋のイベント　他　11月：防犯　12月：市長就任挨拶 他
1月：新春座談会　他　2月：子育て支援　3月：熊谷の桜

シティプロモーション　（担当課　広報広聴課）



概要　ロゴや動画を活用して、市内外に熊谷市の魅力を発信しています。

実績　シティプロモーション動画が完成し、「熊谷市誕生20周年記念式典」で上映したほか、市内映画館での広告上映やYouTubeでの広告配信など、市内外でプロモーションを行いました。
　また、様々な企業や団体などとコラボして、熊谷市の魅力を発信しました。

熊谷市シティプロモーション
ロゴマーク



魅力発信番組「Ｏｕｒ　Ｐｌａｃｅ」



花王株式会社　バブ（クマガヤサポーター）



シティプロモーション動画

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	2	健全財政を維持します。

熊谷 進め、明日のその先へ KUMAGAYA

概要　（担当課　財政課）

現在の状況

地方自治体の財政の健全性を示す指標として、実質公債費比率や将来負担比率などがありますが、令和６年度までの本市の状況は、下記グラフのとおり良好な数値を示しています。

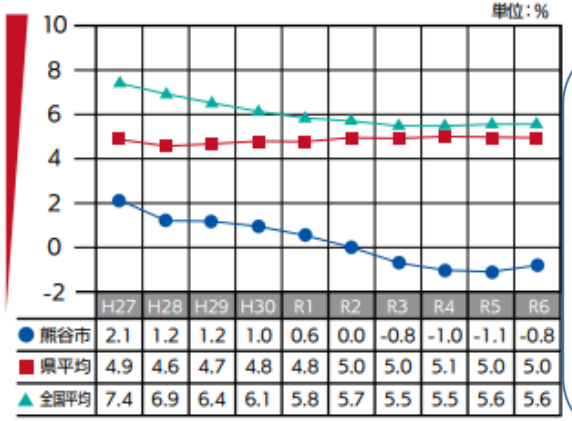
今後の見通し

市が抱える財政上の課題の１つに、公共施設の老朽化への対応があげられます。市の施設は、建設から４０年以上が経過しているものも多く、施設の改修や再整備に対処していくため、今後、多くの財政負担が見込まれています。

市では、建設費用の財源に、国や県からの補助金を積極的に活用しているほか、地方債という借入金を活用し、返済を後年度に分割払いとすることで、「世代間の負担の公平性」を図りつつ、財政負担の平準化を行っています。

引き続きこれらを有効に活用しながら、市の負担を最小限に抑え、健全財政を維持しながら事業を進めます。

実質公債費比率の推移
（この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しい）



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
● 熊谷市	2.1	1.2	1.2	1.0	0.6	0.0	-0.8	-1.0	-1.1	-0.8
■ 県平均	4.9	4.6	4.7	4.8	4.8	5.0	5.0	5.1	5.0	5.0
▲ 全国平均	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6

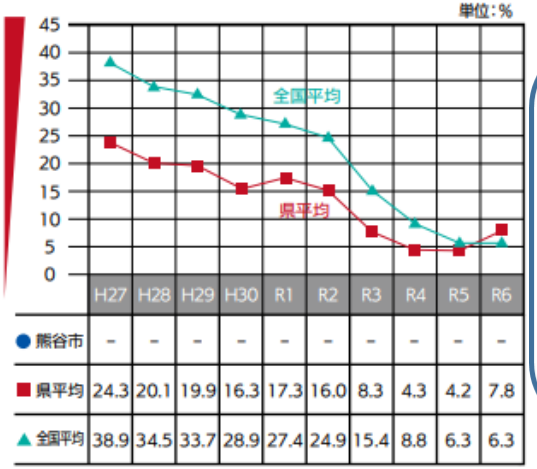
実質公債費比率　埼玉県内第２位

借金の返済額が
財政規模に占める割合。

令和６年度（%）
熊谷市　－0.8
県平均　5.0
全国平均　5.6

※実質公債費比率が25%以上
⇒早期健全化団体
35%以上
⇒財政再生団体

将来負担比率の推移
（この数値が大きくなると、将来、財政を圧迫する可能性が高い）



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
● 熊谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
■ 県平均	24.3	20.1	19.9	16.3	17.3	16.0	8.3	4.3	4.2	7.8
▲ 全国平均	38.9	34.5	33.7	28.9	27.4	24.9	15.4	8.8	6.3	6.3

将来負担比率　埼玉県内第１位

将来負担すべき借金等が
財政規模に占める割合。

令和６年度（%）
熊谷市　－
県平均　7.8
全国平均　6.3

※将来負担比率が350%以上
⇒早期健全化団体

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	3	市民に寄り添った効率的な組織づくりを推進します。

行政組織・機構の見直しと合理化を図る

RENEWAL！

（担当課　企画課）

概要

社会情勢と本市の現状に即した事務事業の改善、組織及び事務分掌の改正では、令和８年４月１日付けの組織改正により、少子化対策及び子育て支援の一層の推進を図るため、「こども健康部」を設置しました。「こども健康部」には「こども政策課」、「こども相談課」、「保育課」、「健康推進課」、「地域保健課」を設置しました。

POINT！

妊娠、出産、子育てに対する包括的な支援体制の整備を行いました。

消防指令業務

NEW

（担当課　消防総務課　令和８年度～　指令課）

概要

現在、本市の消防指令業務は、行田市との共同運用により熊谷市消防本部の消防指令センターにおいて、２４時間体制で１１９番通報を受信し、出動指令、現場活動の支援等を行っています。

この消防指令業務の共同運用の枠組みを広げることで、更に消防力の効果的運用が図れるなど、住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化が期待できることから、県北部地域での消防指令業務の共同運用について可能性を検討・協議するものです。



取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	4	総合管理計画や個別施設計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道等の生活インフラの計画的な維持管理を含む次世代のための公共施設マネジメントを推進し、施設保有量及び経費の削減を図りつつ、市民サービス水準の維持向上を図ります。

公共施設アセットマネジメントについて

（担当課　施設マネジメント課）

概要

熊谷市では、将来世代の負担を軽減するため、公共施設の統廃合・再配置を進めています。皆様のご理解とご協力により、建築物の延べ床面積は着実に減少しています。これは将来の維持管理費用の抑制につながる重要な一歩です。

一方で、近年の物価高騰により、施設の維持管理にかかる経費は増加しています。面積は減っているのに経費が増えるという矛盾した状況が生じていますが、これは全国の自治体が直面している共通の課題です。

施設の統廃合は、地域の皆様の生活に直結する重要な問題です。そのため、市としては丁寧な説明と対話を重ね、地域の皆様とともに最善の方法を探っていきます。

公共施設（建築物・インフラ）の状況（※2020（令和2）年3月31日時点）

建築物の保有量は合計で55.8万m²。施設区分別の保有割合は、学校施設54.9%、市営住宅等8.3%、市民文化施設7%、社会教育施設・庁舎等が約5%など。老朽化の状況は、約4割が築40年以上、約7割が築30年以上（延床面積基準）であり、老朽化が進行中（下図参照）

耐震化は、1割が未耐震（延床面積基準）。

インフラ施設は、公園221万m²、道路1,089万m²、上水道118万mなど



熊谷市公共施設等総合管理計画【概要版】抜粋

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	4	総合管理計画や個別施設計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道等の生活インフラの計画的な維持管理を含む次世代のための公共施設マネジメントを推進し、施設保有量及び経費の削減を図りつつ、市民サービス水準の維持向上を図ります。

生活道路の整備

生活道路の側溝整備や道路改良

（担当課　道路課）

地域からの要望に基づき、生活道路の側溝整備や道路改良を進めています。必要性・整備効果の高い通学路や狭あい道路等の優先的な整備促進により、安全確保や地域の利便性の向上を図りました。



実績　道路改良2件、側溝整備10件
（地域から新たに寄せられた要望は、道路改良１件、側溝整備２件）

排水路の整備や防草対策

（担当課　河川課）

地域からの要望に基づき、排水路の整備や防草対策を進めています。緊急度、必要度を検討し整備を進め、集中豪雨による排水路の溢水や生活雑排水による悪臭等の水路環境の改善を図りました。

実績　排水路整備5件、排水路改良（防草対策）4件
（地域から新たに寄せられた要望は、排水路整備7件、排水路改良（防草対策）4件）

生活道路の舗装新設や舗装打替

（担当課　維持課）

地域からの整備要望については、熊谷市道路事業評価システムに基づき、公平かつ効果的に生活道路の舗装新設や舗装打替を実施することにより、地域の利便性向上を図り、安全かつ快適な生活環境の改善に向けて取り組んでいます。

実績　舗装新設　14件、舗装打替　11件
（地域から新たに寄せられた要望は、舗装新設9件、舗装打替5件）

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	4	総合管理計画や個別施設計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道等の生活インフラの計画的な維持管理を含む次世代のための公共施設マネジメントを推進し、施設保有量及び経費の削減を図りつつ、市民サービス水準の維持向上を図ります。

道路空洞調査事業

（担当課　管理課）

概要

本市が管理する市道路線のうち、緊急輸送道路及び陥没の危険性があった道路について、路面下空洞探査機器によるレーダ探査調査を実施しました。また、調査にて空洞反応が確認された場所について、スコープカメラによる詳細調査及び空洞の補修を行いました。

実績

レーダ探査調査	2.447ｋｍ
スコープ調査及び空洞補修	6か所

橋りょうの点検・修繕

（担当課　維持課）

概要

熊谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋りょうの点検や修繕を実施しています。また、修繕工事は定期的に行う点検結果を踏まえ、損傷が大きくなる前に計画的に修繕を行う予防保全により、健全性の維持と安全性の確保に努めています。

実績

- 橋りょうについて、熊谷市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき215橋の点検を実施しました。
- 2巡目点検でⅢ判定となった橋りょうの中で無名橋615、熊久橋を含む11橋の修繕工事に着手しました。
- 計画的修繕が必要な1橋（3281-1号橋）の修繕設計を実施しました。
- 横断歩道橋については、運動公園前歩道橋の修繕設計を実施しました。
- 万平町公園前歩道橋の修繕工事を実施しました。



取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	4	総合管理計画や個別施設計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道等の生活インフラの計画的な維持管理を含む次世代のための公共施設マネジメントを推進し、施設保有量及び経費の削減を図りつつ、市民サービス水準の維持向上を図ります。

水道施設の計画的維持管理と耐震化

（担当課　水道課）



概要　老朽化した管路の計画的な更新と耐震化、浄水場・配水場の主要設備の修繕・更新、重要給水拠点への配水管耐震化を実施しました。

実績　安全でおいしい水を安定してお届けするため、水道施設の計画的な維持管理と耐震化を進めました。老朽化した水道管を地震に強い管に布設替えする更新工事を約7.7km実施し、災害に強い水道施設の構築を進めています。

妻沼地区では、新たな場所に水源を整備する工事を進めています。

吉岡配水場の施設改修が完了し、吉岡浄水場を統合することで、施設の効率化を実現しました。

セーフティネット構築のための水道基幹管路整備

（担当課　水道課）

概要　基幹連絡管整備（東部・西部連絡管等）により、災害時等の相互バックアップ機能を強化し、給水安定性を向上させ、安全でおいしい水の安定供給を継続します。

実績　災害時の給水の安定性を高め、東部と西部の給水区域をつなぐ「東部・西部連絡管」の整備を進め、累計約6.6kmが完成しました（進捗率約71%）。総延長約9.3kmの全線完成に向けて、順調に進捗しています。

上下水道事業の経営基盤の安定化

（担当課　経営課）

概要　上下水道事業の安定的な持続に向け、効率的かつ効果的な経営基盤の強化に努めるとともに、経営戦略に基づき進捗状況を定期的に検証し、投資・財政計画と実績との乖離や事業環境の変化に対しては、適宜見直しを実施するなど、計画的な事業運営を行っています。

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	4	総合管理計画や個別施設計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道等の生活インフラの計画的な維持管理を含む次世代のための公共施設マネジメントを推進し、施設保有量及び経費の削減を図りつつ、市民サービス水準の維持向上を図ります。

南部消防庁舎整備事業

（担当課　消防総務課）NEW

概要

荒川南部地域に位置する江南分署と大里分署について、熊谷市個別施設計画に基づき、両施設を統合・移転する整備事業を実施します。

江南分署と大里分署については、昭和４８年の建設から５０年以上が経過しているため、大規模災害時の消防活動拠点施設としての機能が果たせない可能性があります。災害活動の中心的役割を果たす災害活動拠点施設として、新たに庁舎を整備し、十分な耐震性能を確保するとともに、地域における安心、安全を守るため、消防力の強化を重点に置き、この取組を進めていきます。



公共下水道ストックマネジメント事業

（担当課　下水道課）

概要

ストックマネジメント計画等に基づき、老朽化が進行する下水道施設の点検・調査を行い、計画的かつ効率的な維持管理と改築等を実施しました。

実績

- 公共下水道
  - ・下水道管点検調査　23,673m（マンホール458箇所）
  - ・下水道管更生工事　1,264m
  - ・ポンプ場施設耐震診断調査　2施設（玉井中継ポンプ場、荒川第３雨水ポンプ場）
  - ・処理場設備改修工事　3設備（妻沼水質管理センター）
- 農業集落排水
  - ・処理施設機能強化対策工事　2施設（柴・千代地区、上新田地区）

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	4	総合管理計画や個別施設計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道等の生活インフラの計画的な維持管理を含む次世代のための公共施設マネジメントを推進し、施設保有量及び経費の削減を図りつつ、市民サービス水準の維持向上を図ります。

（仮称）汚泥再生処理センター整備事業

（担当課　環境推進課）

概要

施設の老朽化に対応するため、既存のし尿処理施設3施設を集約した新施設（仮称）汚泥再生処理センターを現在の第一水光園の敷地内に整備する予定です。

実績

- プラントメーカーを選定するための発注支援業務を業務委託により実施しました。
  基本設計、発注仕様書の作成、概算事業費の算定等を行いました。
- 土壌汚染除去等の措置に基づき、観測井戸を設置し水質測定を行いました。

（仮称）新熊谷衛生センター整備事業

（担当課　環境推進課）

概要

熊谷市内で発生する一般ごみを安定的に処理するために、老朽化した現熊谷衛生センター及び江南清掃センターを統合した（仮称）新熊谷衛生センターを現熊谷衛生センター及び別府農村広場の敷地内に建設する予定です。

実績

- 事業者選定業務の実績
  - ・実施方針（案）の作成
  - ・見積仕様書の作成
- 住民説明会の実績
  - ・別府公民館
    参加人数：第１回（52人）、第２回（57人）、計（109人）
  - ・幡羅公民館（深谷市）
    参加人数：第１回（11人）、第２回（7人）、計（18人）



現熊谷衛生センター

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	5	来庁しなくても良い電子申請等サービスを増やすなど、 行政の効率化と市民の利便性向上のため、 行政ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。

熊谷
進め、明日のその先へ
KUMAGAYA

行政DXの推進

（担当課　デジタル推進課）

概要

開庁時間に左右されずに手続が可能なオンラインでの各種行政手続について、引き続き、拡充を図ります。また、住民票の写しや印鑑登録証明書などは、コンビニ交付サービス（全国のコンビニエンスストアなどに設置されたマルチコピー機で、マイナンバーカードやスマートフォンを利用して取得できるサービス）が利用できます。

実績

- コンビニ交付の利用件数　５６，３９３件
- オンライン手続き（ぴったりサービス）
  新規登録33件（全体で66件）

POINT！

オンライン手続き申請可能な手続は
多岐に渡り拡充しています。

〇子育て・教育
〇くらし・手続き
〇生活・環境
〇健康・医療・福祉
〇消防・火災予防関係
など

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	6	管理職や審議会等市政への参画の場に女性登用を積極的に推進します。

男女共同参画推進社会の実現

（担当課　男女共同参画室）

概要

男女が共に人権を尊重し、責任を担い、性別にとらわれることなく、社会のあらゆる分野に対等に参画し、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会を実現するために、啓発発動を行うとともに各種事業を実施しています。

実績

- 審議会等への女性の登用率
  令和７年４月１日時点　27.4%（目標値　40%）
- 実施内容
  男女共同参画に関するセミナー・講座等の開催
  情報紙「女（ひと）と男（ひと）の情報紙ひまわり」の発行
  女性人材リストの拡充
  DV相談等

市職員の女性職員キャリア形成

（担当課　職員課）

概要

熊谷市では、「熊谷市特定事業主行動計画」に基づき、女性職員が将来リーダーとして活躍できるよう、キャリア形成を支援しています。

女性管理職の登用を拡大し、多様な視点を政策決定に加え、新たな価値や市民サービスの充実が実現できるよう取り組みます。

実績

- キャリアデザイン研修を実施
  参加人数　30人（うち、女性6人）
- 主幹級の女性職員を対象に女性リーダー研修を実施。
  参加人数　30人（女性のみ）
- 管理職への女性登用の拡大
  令和７年４月１日時点の管理職に占める女性職員の割合（消防職員を除く）
  課長級以上：8.8%、副課長級以上：23.0%

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	7	自然と調和した再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入・活用を促進し、地球温暖化対策を推進します。

熊谷市では、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策等の一環として、太陽光発電システム、家庭用蓄電システム、家庭用燃料電池システム（エネファーム）、太陽熱利用システム、V2H、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫、冷凍庫）、スマートハウスを購入、設置、建築した方に補助金を交付しています。

これらの設備の設置は、環境に良いだけではなく、生活のランニングコストの低減やレジリエンス（災害時対策）の向上に寄与しますので、設置の検討をお願いします。

「温暖化対策」太陽光発電等普及促進事業

（担当課　環境政策課）

実績

- 太陽光発電システム（家庭用）：191件
- 太陽光発電システム（業務用）：0件
- 家庭用蓄電システム：144件
- 家庭用燃料電池システム（エネファーム）：12件
- 太陽熱利用システム【自然循環型】：2件
- 太陽熱利用システム【強制循環型】：0件
- 地中熱利用システム：0件

「温暖化対策」電気自動車充給電設備普及推進事業

（担当課　環境政策課）

実績　交付決定件数：2件

省エネ家電普及促進事業

（担当課　環境政策課）

実績　交付決定件数：502件

スマートハウス補助事業

（担当課　環境政策課）

実績　交付決定件数

スマートハウス：28件

桜町スマートハウス：4件　（販売完了）

POINT！



「桜町スマートハウス」
4棟全て販売完了となりました。

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	8	豊かな自然環境を保全するとともに、 希少な動植物を保護・育成する団体等の活動を支援します。

熊谷市は、豊かな自然環境の保全と希少な動植物の保護・育成する団体等を支援しています。市内の里山には、美しいホタルが自生しており、夏の夜空を幻想的に彩ります。また、世界で熊谷市だけに生息する貴重な魚「ムサシトミヨ」が生息しており、地域団体等と協力しながら、生息地の保全や啓発活動を積極的に取り組んでいます。

ムサシトミヨの保護啓発

（担当課　環境政策課）

概要

ムサシトミヨ生息河川の管理清掃、環境整備を実施し、市内の小学校や公民館へ、ムサシトミヨの解説を行いました。増殖活動では、前年より2倍近く増加した学校もあれば、前年より減少した学校もありました。





啓発活動の様子
（写真は令和５年度のもの）

ホタルの発生数調査及び重点保護区域の保全

（担当課　環境政策課）

概要

江南地区に自生するホタルについて、ホタル保護重点区域内のホタル発生数の調査をNPO法人熊谷市ほたるを保護する会に委託しています。

令和７年　ホタル保護重点区域の発生数（累計）：4,558匹
令和６年　ホタル保護重点区域の発生数（累計）：4,447匹
令和５年　ホタル保護重点区域の発生数（累計）：3,042匹

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	9	循環型社会の構築のため、ごみの減量と資源の有効活用を推進します。

生ごみ処理容器等購入費補助金

（担当課　環境推進課）

概要　家庭から出る生ごみの減量とリサイクルを推進するため、「生ごみ処理機・容器」を購入する市民の皆様に補助金を交付しています。

実績

申請実績	84件
交付金額	1,558,100円



屋外設置タイプ生ごみ処理容器



電気式生ごみ処理機

※生ごみ処理容器については、上記の屋外設置タイプの他にバケツタイプのものもあります。

リサイクル活動推進奨励金

（担当課　環境推進課）

概要　再利用できる資源の集団回収を実施した非営利団体に、リサイクル活動推進事業の一環として、1kg当たり3円の奨励金を交付し、資源再利用の推進とごみの減量化を図っています。現在の回収対象品目は、紙類、金属類、布類、ビン類、廃食用油、家庭系生ごみの6品目です。

実績

回収実績	1,389,296kg
交付金額	4,167,888円



熊谷市では、再利用できる資源の集団回収を実施した非営利団体に、
リサイクル活動推進事業の一環として、奨励金を交付しています！

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	7	１０	市有施設での省エネルギー対策の推進や 新たに建設する市有施設のZEB化の推進により、ゼロカーボンシティを推進します。

ゼロカーボンシティの推進

（担当課　環境政策課）

概要

２０５０年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量を実質ゼロ）達成へ向け、市が所有する施設に太陽光発電を始めとする再生可能エネルギー設備を導入したり、庁用車を電気自動車や水素自動車へ転換したりすることで、環境への負荷が少ない街づくりに寄与します。

また、市が所有するZEB化を推進し、ゆくゆくは環境にやさしいだけでなくレジリエンス（災害に対応できる能力）も備える熊谷市を実現したいと考えております。

※ZEB…快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギー消費量ゼロを目指した建物のこと。

実績

- 太陽光発電システム（10kw以上）を導入した市有施設数　29箇所
- 庁用車における次世代自動車の導入数　16台
- ZEBの各種認証を取得した市有の新築建築物　1箇所
  （（仮称）第２中央生涯活動センター　ZEB Ready取得）
- ムサシトミヨ保護センター展示室にLED照明を導入